

200901004A

平成 21 年度 厚生労働科学研究費補助金
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業

**感染症への国民啓発に効果的なリスクコミュニケーション方法と
教育方法に関する研究**

総括研究報告書

研究代表者 丸井英二(順天堂大学医学部公衆衛生学教室)

目次

研究報告

総括	1
丸井英二	
「せいかつカルテット」の質的評価	3
堀口逸子 吉川筆子 城川美佳	
狂犬病予防の普及啓発教材「わんわんカルテット」の開発	4
堀口逸子 吉川筆子 奥山真智子	
感染症全般とその予防対策の知識習得を目的とした教材開発	7
山崎瑞紀 吉川肇子 杉浦淳吉 濱田篤郎 谷口清洲 高木 彩 城川美佳 竹中伸一 黒瀬琢也 荒田吉彦 日高良雄 早坂信哉	
新型インフルエンザの国内紙報道の傾向分析	10
堀口逸子 高木彩 重松美加	
科学者に対するリスクコミュニケーション研修の手法に関する研究	12
重松美加 吉川肇子	
新型インフルエンザ対応における報道記事から見るメディアの リスクコミュニケーションに関する分析	18
重松 美加 堀口 逸子 高木 彩	
資 料	
動物由来感染症ホームページの検証	23

総 括

丸井英二(順天堂大学医学部公衆衛生学教室)

本研究は、感染症に関するリスクコミュニケーションについての研究の第3年目である。今年度は、当初計画に従って、情報の発信者（主として専門家）、情報の受け手（さまざまな層の国民）、そして媒介プロセスとして機能するマスメディアという3方向から研究を行い、最終年度としての総括を目指した。

従来から継続してきた開発研究としてゲームなど教育ツールの評価を行うとともに、専門家である科学者のリスクコミュニケーションに関する研修手法について研究、ならびにマスメディアがどのように報道によってリスクコミュニケーションを行ったのかについての研究を進めた。

リスクコミュニケーションには情報の送り手と受け手があり、その間で適切なコンテンツが双方向で伝えられることが必要である。とくに専門家は知識も豊富であり、情報源ももっていることが多い。しかし、一般の国民にとっては情報源はテレビをはじめとするマスメディアが中心であり、バランスのとれた適切な情報を得ることが難しいものである。

そこで今年度も継続してライフステージに沿った感染症とその予防に関するボード型ゲームの開発を行った。これはすごろくタイプのゲームで「ぐらパンすごろく」と名づけられた。パンデミックの疑似体験が可能となるゲームであり、子どもからの評価が高かった。また、「せいかつカルテット」はカード型の遊びであり、手洗いなどの生活習慣を楽しく隔週するツールとして開発され、小学生以下でも楽しく遊べることで質的に評価された。同じく子ども向けとしては、狂犬病予防の普及啓発を目的としてカード型の「ワンワンカルテット」を開発した。

こうした教育ツールの開発と並んで、さまざまなメディアが平成21年度の新型コロナウイルス感染症（H1N1）をどのように報道したかについて、傾向分析の研究を実施した。これはリスクコミュニケーションの立場から、国内報道がどのように変化したかを追跡的に調査したもので、今後の感染症流行の際の情報提供への時期や内容に関する示唆を与えてくれる。

さらに、感染症にかかわる専門家は必ずしも感染症のリスクコミュニケーションの専門家ではない。むしろ専門家としての知識や技術があることによって、一般の人びととのコミュニケーションが円滑にいかないことも多い。したがって、感染症専門家がリスクコミュニケーションの概念を理解し、その能力を向上させることによって、はじめて国民を対象とした効果的な普及啓発が可能となる。そこで専門家がリスクコミュニケーション能力を高めることを目的として実践的な研修を行う研究をめざした。

以上、最終年度は多面的に研究を行い、3年間の調査・開発的な研究を進行することができた。今後のさらなるリスクコミュニケーションに関する研究の基盤の一端が確立できたと考えている。

「せいかつカルテット」の質的評価

分担研究者 堀口逸子 順天堂大学医学部公衆衛生学教室
吉川筆子 慶應義塾大学商学部
城川美佳 東邦大学医学部

研究要旨

幼児が日常のなかで、感染症予防行動を身につけるためのツールとして開発された「せいかつカルテット」について、モニターを利用した観察記録によって質的評価を行った。予防行動が身につき定着しているかどうかは継続的な観察が必要であるが、1週間のモニター期間において、繰り返して遊び、気づきがおこり、言葉を覚えるなどの効果が見られた。波及効果として集中力がつくと報告された。また、親子のコミュニケーションツールとして利用可能であることがわかった。効果的な対象年齢は、5歳から9歳までと考えられたが、「遊び」としてはそれ以上の年齢だけでなく、それ以下の年齢も対応できることがわかった。

A. 研究目的

幼児を中心とした子どもたちに「手洗い」などの予防行動を生活習慣のなかで身につけることを理解できる教材として「せいかつカルテット」を開発した。その利用と子どもたちの様子について、モニターを利用した観察記録による質的評価を行ったので報告する。

B. 研究方法

体験モニターとして公募した家族20組を対象とした。モニター条件として、①対象年齢のお子さんがある家族②お子さんが家族または友だち4～5人で遊べる環境であること③事前説明会に参加できる方、と

した。事前説明会において、ゲームのルールを説明し、体験。そして、記録表の記入方法と観察のポイントを伝えた。モニター期間は概ね1週間とした。

記録表を資料として逐語録として記述内容を分析した。

C. 研究結果

ゲームに参加していた子どもは、8歳女児8名、6歳男児7名、6歳男児6名であった。遊んだ回数は、家族とでは、10回が最も多く（5名）ついで15回（4名）であった。子どもたちだけでは、5回と1回であった（各3名）。

1回以上遊んだかたに聞いた、子どもの

狂犬病予防の普及啓発教材「わんわんカルテット」の開発

分担研究者 堀口逸子 順天堂大学医学部公衆衛生学教室
吉川筆子 慶應義塾大学商学部

研究協力者 奥山真智子 南九州大学

研究要旨

狂犬病予防の普及啓発を目的とした教材として「わんわんカルテット」（カルテットゲーム）を開発した。開発は、心理学、公衆衛生学、獣医学を背景とした研究者によった。ゲーム性を担保し、また子どもが気軽に利用することができるよう、内容は狂犬病予防に限定されておらず、また、遊び方としてカードの呼称を色と数字の組み合わせとして配慮した。

A. 研究目的

幼児以上を対象として狂犬病予防の普及啓発を目的とした教材を開発すること。

B. 研究方法

心理学、公衆衛生学、獣医学を背景とした研究者のメールによるやりとりで行った。

教材は、大学サイエンスフェスタ（於：日本科学館）北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターの協力を得、利用可能性を検証した。

C. 研究結果

カルテットゲームは広く概念を伝達することから、狂犬病に関する情報に限定せず、犬を飼うことや補助犬についての内容とした。

カードの構成は、犬を飼う「おうちにやってきた」（ピンク）ことから始まり、飼う際にすべきこととして「おやくそく」（緑）「しつけ」（水色）そして健康管理として「けんこう」（オレンジ）「いぬのびょうき」（灰色）「きをつけよう」（茶）「きょうけんびょう」（赤）、そして補助犬の普及啓発「まちでかつやく」（青）の8項目から成った。また、幼児以上が利用することを考慮し、カードの情報は平仮名表記をし、またカードの呼称としては、色と数字の組み合わせとした。また、これらの項目に関する解説をパンフレットとして添付することで製品化された。

大学サイエンスフェスタではカルテットゲームはゲームとして2番目に面白かったと回答を得た。

様子としては、楽しそう 20 名、熱中していた 17 名であった。むずかしそうとしたのは 2 名であった。3 歳児もルールがわからなくても一緒に参加して札のやりとりをしていた様子が報告された。また、子どもたちの戦略に大人が驚いていたり、5 歳児も読むことに慣れていったこと、子どもたちから積極的に遊びたい旨の申出があったこと、考えながらやっていたことなどが報告された。

保護者から見たゲームの効果として、親子で話すきっかけになった 15 名、生活習慣に気をつけるようになった 13 名、カードに関する言葉を覚えた 10 名であった。

また集中力がつく、カードの内容を子どもたちで確認していくので予防行動が身につくのではないか、生活習慣の再確認ができた、などが報告された。

一方年齢として 9 歳以上にはものたりなさが感じられたと複数報告された。

D. 考察

コミュニケーションのツールとして利用可能であることが確認でき、また、言葉を覚えること、気づきにつながることも確認できた。一方、内容から、せいかつカルテットは、年中から小学 2 年生の年齢層に効果的と考えられた。

また、集中力といった波及効果が得られることも考えられた。

行動変容や予防行動の定着には、継続的な観察が必要であるが、子どもが楽しむなかで予防行動を身につけるきっかけになることが示唆された。

E. 結論

せいかつカルテットは、予防行動を身につけるためのきっかけになることが確認された。また、コミュニケーションツールとして効果的であることも確認できた。対象年齢は 5 歳から 9 歳までであるが、「遊び」としてはそれ以下やそれ以上でも問題がないことが確認された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

D. 考察

これまで、コミュニケーションのツールとして利用可能であることが確認できたカルテットゲームを利用した狂犬病予防の普及啓発のための教材が開発できた。ゲームとしては、幼児から利用できるように工夫されたが、利用方法と効果評価について今後さらなる研究を続ける必要がある。

E. 結論

狂犬病予防の普及啓発のための教材として「わんわんテット」が開発された。幼児より利用可能であることが示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

感染症全般とその予防対策の知識習得を目的とした教材開発

分担研究者 山崎瑞紀 東京都市大学環境情報学部
吉川肇子 慶應義塾大学商学部
杉浦淳吉 愛知教育大学教育学部
濱田篤郎 海外勤務健康管理センター
谷口清洲 国立感染症研究所
高木 彩 千葉工業大学社会システム科学部
城川美佳 東邦大学医学部医学科社会医学
竹中伸一 財団法人結核予防会

研究協力者 黒瀬琢也 熊本県庁都市計画課景観公園室緑化公園班
荒田吉彦 旭川保健所
日高良雄 宮崎県延岡保健所
早坂信哉、浜松医科大学健康社会医学

研究要旨

ライフステージにそった感染症とその予防対策の知識習得を目的とした教材としてすごろく型ボードゲーム「ぐらパンすごろく」を開発した。開発は、心理学、公衆衛生学、獣医学を背景とした研究者と、行政担当者によった。ゲーム性を担保し、新型インフルエンザ等新たなる感染症の発生や感染爆発を疑似体験できるように、遊び方を配慮した。また利用可能性では、特に子どもから高い評価を得た。

A. 研究目的

ライフステージにそった感染症とその予防対策の知識習得を目的とした教材としてすごろく型ボードゲーム「ぐらパンすごろく」を開発すること。

人はすべてのライフステージにおいて感染症に罹患する。また、ライフステージ特有の感染症もある。このことから、人生ゲームをヒントとして、ライフイベントとして感染症予防（予防接種）や感染症への罹患を捉えた。

B. 研究方法

心理学、公衆衛生学、医学を背景とした研究者と感染症予防法を運用する立場にある保健所の医師（所長）などの研究協力者によった。

ライフステージ別に感染する可能性が高い感染症を列挙し、そのなかから主として公衆衛生学、医学を背景とする研究者や行政担当者によって、感染症を選択した。

また開発途中で新型インフルエンザの発

生と流行が見られたことから、心理学を背景とした研究者らによって、感染爆発などの疑似体験を考慮するルールづくりを行った。

教材は、大学サイエンスフェスタ（於：日本科学館）北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターの協力を得、利用可能性を検証した。

C. 研究結果

ライフステージにでてくる感染症（食中毒を含む）は30であり、乳幼児期に9、小学校時代で6、中学・高校時代で7、大学時代11（海外渡航含む）、就職中3、結婚してから4、退職してから9となっており、それぞれ重複している。

それぞれの節目において新型インフルエンザの発生可能性を設定し、バランスがとるのが難しいコマをつかい、崩れたら前後のマス目にいるコマの人々が新型インフルエンザに罹患し、減点されるルールとした。また、マス目に書かれている感染症に罹患するとポイントが減点される。

大学サイエンスフェスタ（北海道大学）では顕微鏡観察の次に面白かったと回答を得た。感想（自由回答）では、「病気をカードで遊べてよかった（10歳未満）」「病気にかからないようにしようと思った（10歳未満）」「今までのなかで一番楽しいすごろくだった（10歳未満）」「赤ちゃんは病気が多いことがわかった（10歳未満）」「インフルエンザブロックがドキドキして楽しかった（10歳未満）」「書いてあることが身近なことで、感染する可能性があることもわかってよかった（10歳）」「すごろくをしながら

感染症について知っていくって面白い（10歳代）」「日々自分が本当に病気にかからないようにこころがけているかを考えさせられた（10歳代）」「なんとなく、こういうところでこういう病気にかかるんだというのがわかった（10歳代）」「書かれていることが自分でいまずすぐできることばかりなので感染しないように気をつけます（20歳代）」「楽しみながら知識を身につけていくというのはとてもよい取り組みで、子どもたちにもっとやってもらいたい（20歳代）」などの意見を得た。

D. 考察

ゲームによって、リスクの多い世代をおぼろげながら理解でき、また予防法についての知識が得られ、楽しみながら学習できると思われた。ルールとしては、幼児から一般になじみのある「すごろく」型であり「人生ゲーム」と似ていることから、利用し易いと考えられた。方

効果評価について今後さらなる研究を続ける必要がある。

E. 結論

感染症のリスクについてライフステージに沿って理解することがある程度可能と考えられたコミュニケーションツールとしてのボードゲームが開発された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

新型インフルエンザの国内紙報道の傾向分析

分担研究者 堀口逸子 順天堂大学医学部公衆衛生学教室
高木彩 千葉工業大学
重松美加 国立感染症研究所感染症情報センター

研究要旨 リスクコミュニケーションの観点から、新聞情報を例に分析を行い今後の感染症情報の提供の在り方について考察する。新型インフルエンザ A (H1N1) 報道（日経）に対象を絞り、今回のパンデミックの初期に焦点をあてて検討を行った。国内報道数は、国内での患者の報告や、新規の対応・対策の発表、集団発生などの発生に数日遅れて上昇した。記事の起草、印刷、配布の時差から考えられる遅れに加え、記事の内容の傾向が単純な事実の報道から、参考情報などへ変化して行く傾向がみられた。記事の文字数も 1000 字程度と短かった。時間経過とともに、記事数や文字数の減少が非常に速く、「情報の不足」という指摘は、必要な時には無い、または、事前に提供されていないのではないかと考えられた。今後さらに、質的検討を実施することで、記事内容と、時系列や感染症の拡大状況などとの関係を検討し、感染症のどの段階でこういった情報の提供が可能であったかなど、今後の情報提供への示唆を含む成果が得られるものとする。

A. 研究目的

感染症情報の提供不足が指摘されているが、内容や情報量について具体的に解析した報告は少ない。メディアの情報発信は、不特定多数を対象としておりその影響力は大きい。そのため、感染症対策を考える上からも報道の実態を知ることは重要である。リスクコミュニケーションの観点から、新聞情報を例に分析を行い今後の感染症情報の提供の在り方について考察する。

B. 研究方法

4月25日から5月31日の間の新型インフルエンザ A (H1N1) 報道に対象を絞り、今回のパンデミックの初期に焦点をあてて検討を行った。日経、朝日、産経、読売、

毎日の5紙面の全国版あるいは関東版を題材とし、今回は、日経に焦点をあてて報告する。分析は、記事数、報道の概略、表現方法についてである。

C. 研究結果及び考察

国内報道数は、国内での患者の報告や、新規の対応・対策の発表、集団発生などの発生に数日遅れて上昇した。記事の起草、印刷、配布の時差から考えられる遅れに加え、記事の内容の傾向が単純な事実の報道から、参考情報などへ変化して行く傾向がみられた。したがって、紙面は1～3面と、科学や家庭の紙面、地方版の紙面に大きく分けられた。記事の文字数も 1000 字程度

と短いものが多く、情報量が少ないことが分かる。同時に、時間経過とともに、記事数や文字数の変化（おもに減少）が非常に速く、「情報の不足」という指摘は、必要な時には無くなっている、または、事前に提供されていないのではないかと考えられた。今後さらに、質的検討を実施することで、記事内容と、時系列や感染症の拡大状況などとの関係を検討し、感染症のどの段階でこういった情報の提供が可能であったかなど、今後の情報提供への示唆を含む成果が得られるものとする。

D. 結論

様々なメディアによる情報の発信の影響力は強く、感染症の広域発生や予測外の感染症の発生時には、各メディアの報道の特徴を知り、それを考慮した上で、事前対応としての情報提供を検討することが重要である。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

渡航医学会

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

科学者に対するリスクコミュニケーション研修の手法に関する研究

研究分担者：重松美加（国立感染症研究所感染症情報センター）

研究分担者：吉川肇子（慶応大学商学部）

研究要旨 科学者ごとのコミュニケーション能力の違いは、個人の経験の違いも大きく影響している。健康危機や感染症の発生は、その場面を利用して経験を獲得する場とするにはあまりに生命の危機と直結している。今後対応の中心となる年代は、その成長過程でコンピュータのロールプレーゲーム等を経験してきた世代である。現実のサロゲートとして、シナリオを設定し、行動制限を設定した役を割り当て、内省を含み演習を繰り返し、コミュニケーション時の対応を体得することが有効な疑似体験学習として提案できる。本分担では、演習用シナリオの作成とその活用プログラムを提案する。

A. 研究目的

1対1のコミュニケーションは感染症に携わる科学者にとっても、教育あるいは診療の場において経験することであるが、それを多数に対して理解を求める形に拡大することは決してたやすくは無い。コミュニケーションは、それが身近であるがゆえに個人の日常的な考えや行動が反映され、論理的理解をそのまま実行に移すことができるとは限らない。

初年度にリスクコミュニケーションとは何か、リスクを伝えてゆくことにおける科学者の役割と関わり方について国内外で情報収集し考察し、引き続きスウェーデンを中心に、教育、研修、訓練などの方法について、成人教育の視点も含み調査し検討した。その結果、科学者のコミュニケーターは必要であるが、理論と技術の両面から十分な訓練を受けていることが更に重要であり、

科学者にとって価値のあるモチベーションが用意されていないことで、人材が育っていないことが今日の大きな問題であると考えた。

従って、科学者が自ら反復演習し、状況に応じて変化する自らの内面や思考過程を理解しつつ、その場に適し、かつ、時宜を得た対応が可能になるような研修デザインが必要となる。現実には発生した集団発生やパンデミックなどの経験を基にした仮想設定を活用し、現実で公表、説明、協力要請などを必要とした段階における対応の演習をすることは、疑似体験として関係者への学習効果が高いと考えられる。

最終年度は、昨年の調査を受けて、感染症の領域について科学者以外の方や一般社会へ理想的コミュニケーションを実現するために必要な、基本的考え方、心構え、技

術を習得するための研修の一例として、海外の研修事例を元に、感染症発生の各段階に応じて必要なコミュニケーションを体感してゆくため、場面展開に工夫したシナリオを用いた研修案を、本邦の環境に合わせて改良し、提案する。

B. 研究方法

スウェーデンおよび欧州で、事例分析に基づいた危機管理の分析支援や、緊急事態に対する事前対策と危機対応の研修の提供などを行っている CRISMART (Crisis Management Research and Training) から、研修用シナリオの例を入手し、特定の感染症を念頭に、クライシスコミュニケーションの研修シナリオの骨組みを作成した。教育・訓練の組み立ての方法、提供の仕方、リスクコミュニケーション理論について、同機関から情報の提供を特求めた。

研修の規模、時間数、対象を設定し、それに合わせて研修シナリオ、場面数、経過の発展幅を決定する。これら設定条件を考慮して、感染症あるいはイベントの主題を選定し、学習目標を設定する。具体的運用方法を考慮しつつ、シナリオの展開に必要な記事、事件、反応(インジェクション)を画像、音声、文字などで作成してゆく。特に、現実の感染症発生で入手できる形での情報であることに留意し、説明などを付帯しない。

シナリオとインジェクションの組み合わせと、研修運用についてまとめ、今後の研修運用についての提案を行う。

C. 研究結果

1) シナリオ主題

候補として、広域感染症、地震、水害、食

品流通に影響を及ぼす規模の台風、最近の輸入餃子汚染の事例を検討した。

2) 演習期間

参加者の置かれた社会的状況を考慮して、海外で一般的に行われている3-5日間のリアルタイムでの初期対応の演習は不可能で、圧縮あるいは抜粋により1日半で演習し、振り返りに数時間を費やす形が最も理想的であると考えた。

3) 達成目標

健康危機に際して、組織内および組織外とのコミュニケーションにおける齟齬が生じる原因を実感する。特に専門用語や知識背景の違いからの誤解を体験する。

4) 演習対象

医師、地方行政官を含む科学者一般

1回の研修人数 9~15人程度

2~4グループ

5) 研修例

<1日研修を想定した構成>

9:00~10:00

基本講義：後ほど議論などの開始に活用できる情報を提供する。異なる生活背景を持つ人たちに、必ずしも利益を伴わない感染症の現実と必要とされる行動を理解してもらおうという、基本的なリスクコミュニケーションの主旨や姿勢と、伝達に必要な技術(例えば、話の聞き方、話をする際の態度など)、相互の理解のためとプレスリリースによる一方向の伝達の違い等について解説する

10:00~13:00

体験・演習：発熱を主体とした不定愁訴の

集団発生から始まる、インジェクションで構成されるシナリオに沿って、進行させる。呼吸器感染症を思わせる表現を加えることにより、現状混乱の状況を作り出す。グループごとに意見交換はするが、グループ内で割り当てた役割によって、その場面ごとにとるべき行動を実際の動きと発声により特定し、記録する。
インジェクションの例を図1と2に示す。

14:00~15:00

記者会見準備：設定した状況下で、記者会見の発表原稿を作成する。グループ活動。

15:00~16:00

記者会見を開催：時間配分を含めて、全て

参加者によって記者会見を運営させる。会見者は1グループでも、複数でも良い。コメントはしない。参加者からのフィードバックを学習過程として誘導する。

16:00~17:00

演習の各段階で対応した課題に対して、必要な事項に触れているか、考慮したかについて分析し、質問をすることを含め、双方向的に評価を行う。

記者会見の技術的面についてはここで触れる。特に、演習内容との関連性、演習中に各グループが取った対応や、状況分析の会見への影響などについて討論する。

☆▲新聞 7月31日

都内でインフルエンザの院内感染

今月 28 日に世田谷区の総合病院で季節はずれのインフルエンザ様の症状の集団感染が発生した。主な症状は発熱と全身のだるさで、新型インフルエンザを始めとしたウイルス感染症の検査が行われているが、これまでのところ診断はついていない。厚生労働省は、新型インフルエンザを警戒し、同様の症状の患者を診察した場合には診断検査をするよう注意を喚起している。

図1. インジェクション1

このメッセージは“重要度一高”で送信されました

差出人：X X X X X

日時：●×年 8 月 1 日

宛先：県感染症係

件名：【情報共有】国内発症例

国内発のウエストナイル熱の症例が報告されましたので、以下情報共有いたします。

- ・ 世田谷区のX X X病院で、国内発のウエストナイル熱と診断された症例が発生。
- ・ 診断は民間検査施設でされており、現在国立感染症研究所に確認検査を依頼している。
- ・ 患者は50代の男性で、渡航歴なし、物販業界の会社で事務職をしている。発熱と全身倦怠に始まり、現在軽度の意識混濁がある。
- ・ 地域では最近の降雨の後、ヒトスジシマカが大量発生しているが、鳥類の死亡の異常発生などは報告されていない

図2. インジェクション2

D. 考察

「研修」を稀な「実習訓練」の機会として活用することは他分野同様行われてきた。しかし、参加者数によって多少異なるが、その実態はやはり、一部の参加者が被験者となり、他の者は観察者になることが多かった。自然科学領域の人たちには、マズプロ形式の座学、マンツーマンの訓練以外の、参加型の研修はまだ目新しいものであり、円滑な導入と受け入れを図るためにも、慣れ親しんだ事例集の検討と重なるシナリオを活用したプログラムを検討した。また、より現実味を持たせるためにインジェクションの提供媒体を、PDF形式、新聞記事様式、ビデオクリップ、写真やその他と工夫して作成して行く点についても得意分野を考慮して分担して進めることが理想的と考えられる。

シナリオの作成はスウェーデンのCRISMARTの研究者Ollson博士、Deverell博士との協力で実施した。シナリオの選定と研修時間を考慮した展開には、研修経験を必要とし、スウェーデン国内各機関や、欧州各国の演習及び研修の計画の作成と実施に携わった彼らの経験から、研修内容量の調整、チェックポイントの設定、場面展開のための情報の臨場感の付与などが実現した。

特に、健康危機のリスクコミュニケーションで重要視されるべきであることは「信頼」を獲得することである。危機を管理している人物の動機、正直さ、管理能力について疑いなく信じていることができるかどうか、コミュニケーションの成功の鍵がある。国家単位で考えると、国民、メディア、国

際社会が全て、政府の最優先事項は国民の健康にあるのだと信じる状況ができていないと、リスクコミュニケーションは上手く行かない。しかし逆に、上手く行った場合には、危機は組織や国家構造の強化をする好機となる。歴史に繰り返す国家や組織の興亡がこの良い例である。

では、どのようにすれば「信頼」を獲得できるのかが、常に参加者が知りたいと切望するところになる。基本は、透明性（重要な情報を隠すことなく、明確に、十分に早期に知っていること、分からないこと、そのために行っていることを具体的に知らせること）、責任ある行動（発言も含め、実際に行われたことや約束したことについて、コミュニケーターが管理者が責任を負っていることを示す）、国民の懸念への理解（皆が何を心配しているかに対して理解あるいは察知していることを明らかに示すこと）を態度や行動で示すことである。抽象的であるが、新型インフルエンザの対策や課税議論などの際の政府関係者の発言や、メディア報道で共感できなかったものは、いずれかが欠けている。また、前述を踏まえると、健康危機に関してのコミュニケーションでは、実際に口を開いてコミュニケーションしている時間より、「信頼」を得るために必要なデータを準備し、想定できる質問への回答に必要な情報の整理、答えることができない（答えることで被害が拡大する）質問は何かを確認する、また「コミュニケーション」で何を伝えたいのかを共通認識として持つために割く時間の方がはるかに大きい筈である。

どれだけが既得の知識や経験で補えるかは個々人で異なるが、リスクコミュニケー

ションで求められていることが、実は「自分たちが知りたい」ことを分かる様に伝えることであり、技巧を凝らすものではなく、目標を見据えた真摯な態度で臨むものであることを理解あるいは再認識する機会を提供することが、科学者への研修の最終目的であると考えられる。

場面展開で活用するインジェクションは、情報入手方法の変遷と共に、メールや音声、画像の方が現実世界での情報源となることが多い点に従って作成した。現実では、より断片的なものを集めて判断し行動するか、公的な通知などを待ってから動くかの選択になる。対応、対策は指示を待つことも可能であろうが、危機時の社会ニーズとしては、断片的情報に対しての初動が「信頼」を勝ち得るために重要となる。このシナリオでは現実を受け取った情報を下敷きに脚色した。現段階で、インジェクトが未完成で、今後これを完成して、運用をしてみたい。

健康危機では、基本はよく似ていても、実際には、そのたびに臨機応変に対応する必要がある事態が生じる。そのあたりをどうするかが、対応者の真価が問われるところで、本研究班では機会がなかったが、今後この効果を通常のスライドや、文章での情報の提供に比べて検討をしてゆきたい。

E. 結論

科学者に馴染みのある設定でかつ、必要な研修内容を含む研修用シナリオ案を提示した。本案の設定にあたり、複数のテーマとシナリオ展開の可能性について検討した。また、場面展開に際して、データや状況の変化の説明ではなく、現実健康危機が発

生した際に入手あるいは提供される形の情報へ加工して示すことで、積極的探査や、情報の評価といった本来科学者らが得意とする内容も加味し、興味を持ち続け、記憶に残り、積極的に参加できる研修形態を検討した。最終年度のため、実際の運用による検討ができていないが、各地方で実施されている危機管理研修等の機会に活用できる形で提供する予定である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

新型インフルエンザ対応における報道記事から見るメディアの リスクコミュニケーションに関する分析

研究分担者：重松 美加（国立感染症研究所感染症情報センター）

研究分担者：堀口 逸子（順天堂大学公衆衛生学教室）

研究協力者：高木 彩（千葉工業大学社会システム科学部）

研究要旨 感染症情報の提供不足が指摘されているが、内容や情報量について具体的に解析した報告は少ない。報道メディアは不特定多数へ情報を発信できるため、その影響力は大きく、危機的状況下でのその役割は重要である。その情報発信の傾向を知り、健康危機対応に資することを目的に、パンデミック 2009 の初期の4月後半から5月の報道の実態を分析した。科学者のリスクコミュニケーション能力以外にも、それを伝達するメディアの嗜好にも偏りがあり、このギャップを公共の情報媒体や科学者が理解し、危機に際して必要とされる情報をタイムリーに提供できることが期待される。

A. 研究目的

報道メディアのリスクコミュニケーションにおける役割は、不特定多数へ発信できることから危機的状況下ほど大きい。今回の新型インフルエンザ（Pandemic 2009）の初期にも、情報不足が指摘され、公的機関や専門家からの情報提供を望む声がインタビューや、投書に多く見られた。しかし、専門機関等は入手情報を適宜インターネット上や関連資料へ提供しており、功罪は別として、最近は特にテレビへの曝露も増えている。

この現状を踏まえ、現実にもどのように健康危機が伝えられたかを、最も情報を必要としたパンデミック初期に絞り、またメディアを国内の主要全国新聞に限り、リスク

コミュニケーションの視点から分析した。

B. 研究方法

国内の主要全国紙である朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞の5紙の記事を、2009年4月25日から2009年5月31日まで、データベースの日経テレコンを通じて入手し、分析対象とした。キーワードとして、「豚インフルエンザ」、または「新型インフルエンザ」とその狭義のゆらぎを記事の検索に用いた。分析対象期間、対象紙の記事でも、著作権上入手できなかったものは欠損として、対象から除いた。

分析内容は、題材テーマ別の記事数、記事の表現（図表の有無、文字数、報道紙面